

2011年9月27日
鹿児島経済同友会

県外宿泊客、7年で250万人増

鹿児島経済同友会、観光重視の総合戦略提言

生産誘発効果、3721億円を見込む

鹿児島経済同友会、観光戦略を提言

鹿児島経済同友会は2012年から7年計画で、県外宿泊客250万人増（2009年比）を達成し、3721億円の生産を誘発させる観光戦略を策定、県各界に提言することを決めた。具体的には①県民所得の向上には観光振興が最も重要かつ有効という認識を官民、地域に浸透させ、観光を主眼に置いた取り組みを促す②観光情報の発信力を充実強化するため、発信のあり方を徹底的に見直す③観光を主軸に据えた農商工連携を展開する④各地に人材を育成し、地域ネットワークを構築する一の4つを戦略とし、その戦略のもとに、さまざまな戦術を組み込んで実践活動を展開し、目標実現を目指す。

1、観光戦略策定の背景と目的

人口減少に伴い、現状を放置すれば県経済は縮小を余儀なくされる。諸般の情勢の中で、地方への工場誘致は極めて困難になっており、県民所得を増やすには県外、アジア地域に収益源を求めざるを得ない。

そのためには、県外及びアジア地域から観光客を呼び込むことが不可欠である。域外観光客の県内における消費が増加すれば、農水産業、食品加工業をはじめ製造業、建設業、サービス業など広範に経済効果が波及、県民所得向上と同時に雇用増大が期待される。

そこで、2009年に比べ県外宿泊客250万人増という目標を立て、その経済効果を明示し、目標を達成するための戦略を提言、官や地域と一体となって実現を図ることにした。

※比較ベースを2009年としたのは、ここ数年では09年が平均的かつ妥当な観光実績を示しているからである。08年は篤姫放映のプラス効果、10年は口蹄疫によるマイナスの影響、11年は1-3月が新燃岳と大震災のマイナス影響、4月以降は新幹線全通によるプラス効果が併存。

2、観光の生産誘発効果は 1.63 倍

鹿児島地域経済研究所の経済効果分析によると、2009 年比で県外宿泊客 250 万人増を達成した場合、県内消費額は 2,282 億円増加し、消費額の 1.63 倍に当たる 3,721 億円の生産誘発効果をもたらし、粗付加価値額（県内総生産額）は 2,018 億円、雇用者所得は 908 億円それぞれ増えることが見込まれる。就業者は 4 万人の増加の見通し。

なお、1 人当たり観光消費額は 09 年の 2 万 2,900 円から 4 万円への引き上げを図る。以上の詳細は別紙参照。

観光の 1.63 倍という生産誘発効果は農業の 1.09 倍、漁業の 1.31 倍、飲食料品製造業の 0.89 倍を大きく上回り、県内における経済波及効果が極めて高いことを示している。

言い換えれば、第 2 次産業の県内誘致が困難視される状況下で、全国 42 位に位置する 1 人当たり県民所得の増大を図るには、観光を振興することが最も重要かつ有効であることを意味する。3,721 億円の生産が誘発されれば、県全体がそれだけ豊かになり、税収も増えて高齢者対策や離島振興に充てる予算も生み出すことが可能になる。

年間の県外宿泊者数は、これまで各都道府県が独自に調査集計し発表してきたが、都道府県間の統計を比較できるようにするため、各都道府県は観光庁統計を採用する方向にあり、鹿児島県も 2010 年分から独自集計の公表を取りやめる方針を決めた。

観光庁統計は東京の民間調査会社・トランスコスモス（株）に委託し、従業者数 10 人以上の施設を対象に全数調査、10 年 4 月以降は 10 人以下の施設も対象に加え、抽出調査している。

観光庁統計では、鹿児島県における県外宿泊者数は 2008 年が 369 万人、09 年が 338 万人。10 年 4 月から調査対象が増えるため、それ以前の統計との時系列比較はできなくなる。10 年 4 月以降、四半期別にみると、10 人以下の施設では合計 20 万人程度増加している。

一方、県が集計してきた県外宿泊客数は県内すべての施設が対象。篤姫放映のあった 2008 年は 814 万人、2009 年は 750 万人。鹿児島地域経済研究所による 10 年推計は 693 万人、11 年は 800 万人超の見込み。ちなみに、県統計の 2009 年を基準に 250 万人増やすとすれば、同友会の提言は「1000 万人達成戦略」となる。

観光庁の集計対象が昨春から変更され、県統計の公表が打ち切りになるなど、観光統計は安定性を欠いているため、同友会としては県外観光客 250 万人増、生産誘発効果 3721 億円が必要という目標を掲げ、県民の所得向上を図ることにした。

3、4つの観光戦略

県外宿泊客 250 万人増を 7 年間で達成する目標に向けて、策定した観光戦略は次の通りである。

①意識改革 鹿児島県の成長戦略には観光振興が最も有効であるという意識改革を行政、

地域、業界に促す。県や市町村には既成のやり方、配分にとらわれない観光予算づくり、歳出構造の転換を求める。民間にも観光振興の視点に立った取り組みを訴える。

②情報発信の見直し 観光情報は県、市町村、観光団体、企業がそれぞれ個別、バラバラに発信、提供しているが、これらを統合し、発信力を高める必要がある。これまでの情報発信の中身に問題はないか、頻度とツールは十分か、アジア向けの視点を欠いていないか、などを洗い出し、グローバルな視点から総合的でわかりやすい情報発信を行う。霧島音楽祭や神楽祭りなどの芸術や祭りも、地域や自治体間の連携は取れているか、ホテルなど観光業界との連携は取れているかを検証し、連携と発信力を強化する。

③農商工連携 近年、農商工連携の必要性が説かれるようになったが、農商工連携を唱えることに重点が置かれ、実効性を伴っていないケースが見受けられるのは否めない。この農商工連携も観光振興を主軸に据えて、実効性の高い活動を展開するよう促す。観光を見据えた連携活動は農水産業の活性化、県産品輸出にも寄与すると考える。

④人材育成 各地に観光・まちづくりの専門家を育て、それらのネットワークを構築する。人材ネットワークを軸に地域を越えて連携し、地域素材を観光活性化に生かす。

4、今後の活動、戦術展開

九州新幹線の全線開通で、鹿児島島の観光は5要素がそろってきた。5要素とは風景、食、温泉、歴史、交通アクセスを指す。観光という鹿児島島の強い分野をより強くし、県民の生活を豊かにするためには、官も地域も業界も変わっていかなければならない。

観光が活性化すれば、農水産業などの1次産業、食品加工、包装、建設などの2次産業、流通、飲食、輸出、運輸などの3次産業に波及効果が広がっていく。建設業などは観光とは関係がないように思われがちだが、観光サービスや飲食料品提供施設などの建設への寄与が見込まれ、観光振興の効果は広範に及ぶ。

経済同友会としては各界に意識改革を促し、観光優先の取り組みを強化する姿勢への転換を求めたうえで、4つの戦略のもとに、戦術について知恵を出し合い、4戦略の中に各戦術を埋め込んでいく。各戦術が固まれば、1次効果、2次効果、3次効果を見据えた取り組みを実行に移し、観光客を呼び込むことによって、県民所得の向上、県の成長率アップにつなげていく方針である。